長久手市行政評価票

事業番号	123	事業の名称	消防・救助業務	担当部署	部	課
					消防本部	消防署

事業の目的・概要	(目的) 市民の生命・身体及び財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害による被害を軽減し、市民生活の安全確保を図る。 (概要) 初動体制の確保や統一的な指揮下での効果的な増援体制、消防本部の活性化を図るために必要な装備等の整備を推進し、実用に則した警防計画の樹立、消防・救助技術及び知識を習得するための消防訓練を実施し、的確な活動能力の向上を図る。
他市町の実施状況(近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	平成24年中の火災は、全国で44,102件で、1日当たり約120件、12分に1件の火災が発生したことになります。火災の種別は、建物火災が25，525件、車両火災が4，534件、林野火災が1，176件などとなっています。(総務省消防庁) 本市では、平成23年に自損行為による火災の死者が1人発生しましたが、平成24年は、火災による死者は発生していません。 他市町の状況(火災件数) 平成24年中 瀬戸市59件　尾張旭市21件　日進市36件　豊明市21件　みよし市30件　東郷町19件

事業期間	事業開始年度	昭和55年度	終了(予定)年度	継続
事業の対象(だれ、何に対して)	市内外の住民及び市内滞在者			
事業の意図(対象をどのような状態にしたいか)	出動要請に応じ、現場到着、現場活動等を迅速に行うとともに、消火救助技術を駆使して被害を軽減する。			

総事業費		H23予算	H23決算	H24予算	H24決算	H25予算
総事業費(単位:千円)		3,009	2,813	4,279	4,502	7,602
うち	一般財源	3,009	2,813	3,715	3,928	7,602
	国費・県費	0	0	564	574	0
	地方債	0	0	0	0	0
受益者負担額		0	0	0	0	0

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

	事業を構成する事務事業	目的:対象(だれ、何に対して)	目的:手段(いつ、どのような手段を使って)	目的:意図(対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の実施結果	成果:成果指標	成果:H23実績 / H24実績 / H25目標値	単位	成果指標の目標値設定の根拠	事業費(単位:千円):H23予算 / H24予算 / H25予算	事業費:H23決算 / H24決算	H24決算の主な内訳(単位:千円)	評価:評価 / 成果 / 事業費	評価の説明
①	消防・救助業務	市内外の住民及び市内滞在者	4月～ 7月～ 10月～ 1月～ 火災通報等により出動し、人員及び資機材を活用して、災害の軽減を図る。また、その他人命救助要請等により出動し、人員及び資機材を活用して救助活動を実施することで	出動要請に応じ、現場到着、現場活動等を迅速に行うとともに、消火救助技術等を駆使して被害を軽減する。	・火災13件 ・救助15件 ・その他災害出動36件	火災による総焼失面積(建物)	356 184 184	㎡	前年度実績からの減少	3,009 4,279 7,602	2,813 4,502	消防用ホース・防火衣・空気呼吸器ボンベ等 2，953 泡消火薬剤 70 全国消防救助シンポジウム 26 消防緊急自動車運転技能講習 121 消防職員安全衛生研修会・警防業務リーダー講習会 64 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練・愛知県隊 34	A 維持 増加	現行のとおり実施していく。 初動体制の確保、効果的な増援体制、装備品の整備を推進し、警防計画の樹立、消防・救助技術及び知識の習得のための消防訓練、指揮監督者の研修を行うなど、活動能力の向上を図った。 事業費については、消防業務費として、需要費、委託料及び使用料等を計上したため増額となった。
②	自衛消防組織・自主防災組織と連携した消防訓練の実施	市民及び市内事業所	地域、事業所との合同消防訓練を実施することで	自衛、自主防災組織の向上及び災害対応力の向上を図る。	・ﾘﾆﾓ消防訓練 ・文化財防火ﾃﾞｰ消防訓練 ・豊田中央研究所消防訓練 ・ﾌﾟﾚｼｱｽ ｻﾞ、ｼｰｽﾞﾝｽﾞ消防訓練	火災での焼死者	1 0 0	人	焼死者が発生しないことを目標	200 200 100	148 199	(訓練用資器材) 発煙筒 14 ｺﾝｸﾘｰﾄ型枠用合板 80 垂木 60	A 維持 削減	現行のとおり実施していく。 消防活動の基本となる警防計画の策定、見直しを行うための訓練を実施する。

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容

H25以降新規に実施する事務事業	事務事業	事業概要
	指揮隊の構築	災害の複雑多様化を踏まえ、現場指揮体制を構築する。
	自主防災団体へ消火資機材の配布	自主防災倉庫に消火器材(消防用ホース、筒先、消火栓開閉器)を配備し、災害時に住民が消火栓を活用できるようにする。